



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下視希夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 折本和也 TEL 048(623)7711
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年8月期の業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	141,167	△5.9	7,595	△25.9	10,766	△15.3	6,277	△29.7
28年8月期	149,987	△3.2	10,254	7.0	12,718	△5.7	8,926	△14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	132.49	—	3.1	4.4	5.4
28年8月期	184.23	—	4.5	5.2	6.8

（参考）持分法投資損益 29年8月期 -百万円 28年8月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	243,353	199,860	82.1	4,247.57
28年8月期	242,854	201,231	82.9	4,153.61

（参考）自己資本 29年8月期 199,860百万円 28年8月期 201,231百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	9,864	△612	△8,061	25,281
28年8月期	11,986	△4,721	△3,633	23,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	35.00	—	45.00	80.00	3,875	43.4	1.9
29年8月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,764	60.4	1.9
30年8月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		50.4	

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	73,043	1.1	4,869	9.3	5,180	0.0	3,590	△1.3	75.78
通期	147,338	0.9	10,319	5.3	10,852	0.8	7,522	19.8	158.75

（注）従来、不動産賃貸収入は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用に計上しておりましたが、翌事業年度より営業収入及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更する予定になっております。

なお、増減率につきましては、当事業年度の損益計算書の組替えを行い表示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	51,389,104株	28年8月期	51,389,104株
29年8月期	4,336,257株	28年8月期	2,941,841株
29年8月期	47,380,184株	28年8月期	48,447,895株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の開催について)

当社は、平成29年10月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

	平成28年8月期	平成29年8月期	増減額	増減率(%)
売上高 (百万円)	149,987	141,167	△8,820	△5.9
営業利益 (百万円)	10,254	7,595	△2,659	△25.9
経常利益 (百万円)	12,718	10,766	△1,952	△15.3
当期純利益 (百万円)	8,926	6,277	△2,648	△29.7

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に緩やかな回復への動きが見られたものの、英国のEU離脱問題等、不確実性が高まり海外景気の下振れや不安定な株式相場、為替動向などにより景気の先行きは不透明な状況にあり、消費マインドは低調に推移しました。

小売業界におきましても、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増しており、業種業態を問わず出店競争や価格競争により企業収益は圧迫されており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社は、様々な販促企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

店舗の状況につきましては、平成28年12月にホームズ所沢店(埼玉県所沢市)を開店いたしました。これにより平成29年8月31日現在の店舗総数は59店舗となりました。

既存店においては、雑貨等のホームファッション用品の品揃えの充実を目的としてホームファッション売場拡大の改装を6店舗、店舗への集客や利便性の向上を目的として食品スーパーなどのテナントを導入した改装を2店舗行い、既存店の収益向上に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,411億6千7百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は75億9千5百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益は107億6千6百万円(前年同期比15.3%減)、当期純利益は62億7千7百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、「リビング家具」「ダイニング家具」等の販売が伸び悩んだ結果、売上高404億5千万円(前年同期比10.0%減)、売上総利益は174億5千9百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

ホームセンター用品は、「DIY用品」「家庭用品」等の販売が伸び悩んだ結果、売上高1,007億1千6百万円(前年同期比4.1%減)、売上総利益は292億7千6百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

資産、負債及び純資産の状況

	平成28年8月期	平成29年8月期	増減額
総資産 (百万円)	242,854	243,353	498
負債 (百万円)	41,623	43,492	1,869
純資産 (百万円)	201,231	199,860	△1,370
自己資本比率 (%)	82.9	82.1	—
1株当たり純資産額 (円)	4,153.61	4,247.57	—

当事業年度末における資産の部は2,433億5千3百万円となり、前事業年度末に比べ4億9千8百万円増加しました。これは主に、建物が39億2千5百万円増加し、土地が20億3百万円、建設仮勘定が15億4千9百万円減少したことによるものです。

負債の部は、434億9千2百万円となり前事業年度末に比べ18億6千9百万円増加しました。これは主に、資産除去債務が46億1千3百万円増加し、支払手形が8億5千8百万円、未払金が11億5千5百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、1,998億8千6百万円となり、前事業年度末に比べ13億7千万円減少しました。これは主に、自己株式が40億4百万円、利益剰余金が22億1千5百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

	平成28年8月期	平成29年8月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,986	9,864	△2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,721	△612	4,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,633	△8,061	△4,427
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,802	25,281	1,478

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、252億8千1百万円(前事業年度は238億2百万円の残高)となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益92億7千8百万円、減価償却費46億6千万円、減損損失16億5千8百万円、法人税等の支払額42億2千9百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は98億6千4百万円(前事業年度は119億8千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出29億2千5百万円、投資有価証券の売却による収入4億6百万円、有形固定資産の売却による収入19億4千万円などにより、投資活動の結果使用した資金は6億1千2百万円(前事業年度は47億2千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額40億5千7百万円、自己株式の取得による支出40億4百万円により、財務活動の結果使用した資金は80億6千1百万円(前事業年度は36億3千3百万円の支出)となりました。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率	79.5%	79.4%	81.1%	82.9%	82.1%
時価ベースの自己資本比率	50.5%	48.2%	58.8%	46.1%	54.8%

各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策による景気回復基調が期待されるものの、世界経済の減速懸念等により、原材料価格の上昇や、消費税増税後の消費マインド低下による低価格志向や節約志向の長期化等、先行き不透明感は今後も継続するものと思われまます。加えて異業種との企業間競争の激化等、当社を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境の中で当社は、地域のお客様に支持される店作りを行うことを基本方針とした営業活動を行ってまいります。販促企画の拡充や人材育成に注力し、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

また、従来当社は、不動産賃貸収入は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用に計上しておりましたが、店舗へのテナント誘致によるシナジー効果や、保有不動産の有効活用の重要性が増したことから、テナントからの不動産賃貸収入の収益性の実態をより適切に表示するため、翌事業年度より営業収入及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更する予定となっております。

その結果として、平成30年8月期の業績は、営業収益1,473億3千8百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益103億1千9百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益108億5千2百万円(前年同期比0.8%増)、当期純利益75億2千2百万円(前年同期比19.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用の動向を踏まえ、当面は日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,667	18,781
売掛金	5,416	5,517
有価証券	11,435	12,226
商品及び製品	20,884	20,671
前払費用	760	783
繰延税金資産	1,154	735
その他	4,112	3,248
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	61,428	61,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,066	114,806
減価償却累計額	△42,610	△46,424
建物(純額)	64,456	68,382
構築物	5,515	5,652
減価償却累計額	△3,781	△4,064
構築物(純額)	1,733	1,588
車両運搬具	11	9
減価償却累計額	△10	△9
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,336	4,423
減価償却累計額	△3,599	△3,826
工具、器具及び備品(純額)	736	597
土地	92,098	90,095
建設仮勘定	2,835	1,286
有形固定資産合計	161,861	161,950
無形固定資産		
ソフトウェア	250	205
その他	74	80
無形固定資産合計	324	285

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	462	533
出資金	0	0
長期前払費用	536	1,346
前払年金費用	447	357
繰延税金資産	1,793	2,494
その他	16,206	14,629
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	19,239	19,155
固定資産合計	181,425	181,391
資産合計	242,854	243,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	360	312
買掛金	21,892	21,500
未払金	2,807	1,652
未払費用	1,286	1,298
未払法人税等	2,065	1,443
前受金	2,240	2,145
預り金	610	400
賞与引当金	642	634
その他	811	6
流動負債合計	32,717	29,394
固定負債		
退職給付引当金	3,301	3,932
資産除去債務	2,410	7,023
その他	3,194	3,141
固定負債合計	8,906	14,098
負債合計	41,623	43,492

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	19,344	19,344
資本剰余金合計	19,344	19,344
利益剰余金		
利益準備金	1,295	1,295
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149	145
別途積立金	164,400	164,400
繰越利益剰余金	9,423	11,643
利益剰余金合計	175,268	177,484
自己株式	△9,042	△13,046
株主資本合計	202,104	200,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△873	△454
評価・換算差額等合計	△873	△454
純資産合計	201,231	199,860
負債純資産合計	242,854	243,353

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	149,987	141,167
売上原価		
商品期首たな卸高	21,723	20,884
当期商品仕入高	99,597	94,367
合計	121,321	115,251
他勘定振替高	152	148
商品期末たな卸高	20,884	20,671
売上原価合計	100,284	94,431
売上総利益	49,703	46,735
販売費及び一般管理費	39,449	39,140
営業利益	10,254	7,595
営業外収益		
受取利息	8	5
有価証券利息	154	44
受取配当金	58	14
為替差益	-	286
受取賃貸料	4,992	4,722
受取手数料	238	227
雑収入	603	506
営業外収益合計	6,055	5,806
営業外費用		
為替差損	705	-
賃貸費用	2,756	2,513
雑損失	129	121
営業外費用合計	3,590	2,635
経常利益	12,718	10,766
特別利益		
固定資産売却益	19	168
投資有価証券売却益	746	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	173	-
資産除去債務戻入益	-	94
特別利益合計	938	262
特別損失		
固定資産処分損	19	10
減損損失	42	1,658
その他	-	81
特別損失合計	62	1,750
税引前当期純利益	13,594	9,278
法人税、住民税及び事業税	4,614	3,465
法人税等調整額	54	△465
法人税等合計	4,668	3,000
当期純利益	8,926	6,277

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	16,533	19,344	19,344	1,295	154	157,900	10,626	169,976
当期変動額								
剰余金の配当							△3,633	△3,633
当期純利益							8,926	8,926
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
別途積立金の積立						6,500	△6,500	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	6,500	△1,202	5,292
当期末残高	16,533	19,344	19,344	1,295	149	164,400	9,423	175,268

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,039	196,815	941	941	197,756
当期変動額					
剰余金の配当		△3,633			△3,633
当期純利益		8,926			8,926
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,814	△1,814	△1,814
当期変動額合計	△3	5,288	△1,814	△1,814	3,474
当期末残高	△9,042	202,104	△873	△873	201,231

当事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,533	19,344	19,344	1,295	149	164,400	9,423	175,268
当期変動額								
剰余金の配当							△4,062	△4,062
当期純利益							6,277	6,277
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	2,220	2,215
当期末残高	16,533	19,344	19,344	1,295	145	164,400	11,643	177,484

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,042	202,104	△873	△873	201,231
当期変動額					
剰余金の配当		△4,062			△4,062
当期純利益		6,277			6,277
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△4,004	△4,004			△4,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			418	418	418
当期変動額合計	△4,004	△1,788	418	418	△1,370
当期末残高	△13,046	200,315	△454	△454	199,860

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,594	9,278
減価償却費	4,934	4,660
減損損失	42	1,658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	421	631
受取利息及び受取配当金	△221	△63
為替差損益(△は益)	705	△286
固定資産売却損益(△は益)	△19	△168
投資有価証券売却損益(△は益)	△746	-
固定資産処分損益(△は益)	19	10
資産除去債務戻入益	-	△94
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△495	-
売上債権の増減額(△は増加)	417	△100
たな卸資産の増減額(△は増加)	839	213
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,754	△440
前受金の増減額(△は減少)	△334	△79
未払金の増減額(△は減少)	△333	△1,202
その他	493	15
小計	17,561	14,030
利息及び配当金の受取額	221	63
法人税等の支払額	△5,796	△4,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,986	9,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,767	△2,925
有形固定資産の売却による収入	667	1,940
無形固定資産の取得による支出	△75	△71
投資有価証券の売却による収入	1,653	406
差入保証金の差入による支出	△448	△288
差入保証金の回収による収入	335	295
その他	△87	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,721	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△4,004
配当金の支払額	△3,629	△4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,633	△8,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△705	286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,926	1,478
現金及び現金同等物の期首残高	20,876	23,802
現金及び現金同等物の期末残高	23,802	25,281

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額41億8千4百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品を「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」に区分して商品の販売戦略を立案し、店舗運営を展開しております。

従って、当社は主要な商品区分として「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」を報告セグメントとしております。その内容につきましては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品	収納家具、リビング家具、ダイニング家具、ベッド、その他
ホームセンター用品	DIY用品、家庭用品、インテリア用品、レジャー用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位: 百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	44,949	105,038	149,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	44,949	105,038	149,987
セグメント利益	19,388	30,315	49,703

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為の対象としていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	40,450	100,716	141,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	40,450	100,716	141,167
セグメント利益	17,459	29,276	46,735

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為の対象としていないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	49,703	46,735
販売費及び一般管理費	39,449	39,140
財務諸表の営業利益	10,254	7,595

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントに配分されない固定資産の減損損失 42百万円

なお、資産、負債その他の項目については、経営資源の配分及び業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントへの配分は行っておりません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

報告セグメントに配分されない固定資産の減損損失 1,658百万円

なお、資産、負債その他の項目については、経営資源の配分及び業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,153.61円	1株当たり純資産額	4,247.57円
1株当たり当期純利益金額	184.23円	1株当たり当期純利益金額	132.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	201,231	199,860
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	201,231	199,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	48,447	47,052

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,926	6,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,926	6,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,447	47,380

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、および会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主価値を高めるとともに資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.3%)
(3) 株式の取得価額の総額	6,000百万円(上限)
(4) 取得する期間	平成29年10月16日～平成30年2月28日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	3,500,000株(発行済株式総数に対する割合6.8%)
(3) 消却後の発行済株式総数	47,889,104株
(4) 消却予定日	平成29年10月31日

(ご参考) 平成29年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	47,052,803株
自己株式数	4,336,301株

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年8月28日に発表しました「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。